

<参考資料>経済活動別分類（93SNA 分類）と日本標準産業分類の対応表

日本標準産業分類は、平成 14 年 3 月改訂のものである。

経済活動別分類	日本標準産業分類
1. 産 業	
(1) 農林水産業	
① 農業	01 農業 (0113 のうち「きのご類の栽培」を除く→林業) (0113 のうち「もやし栽培業農業」を除く→製造業) (014 園芸サービス業を除く→対個人サービス業)
② 林業	804 獣医業 02 林業 0113 野菜作農業のうち「きのご類の栽培」
③ 水産業	03 漁業 04 水産養殖業
(2) 鉱 業	05 鉱業 2281 砕石製造業
(3) 製 造 業	
① 食料品	09 食料品 ～ 10 飲料・たばこ・飼料製造業 0113 野菜作農業のうちの「もやし栽培業」 932 と畜場
② 繊維	11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)
③ パルプ・紙	15 パルプ・紙・紙加工品製造業
④ 化学	17 化学工業
⑤ 石油製品・石炭製品	18 石油製品・石炭製品製造業
⑥ 窯業・土石製品	22 窯業・土石製品製造業(2281 砕石製造業を除く→鉱業)
⑦ 一次金属	23 鉄鋼業 24 非鉄金属製造業
⑧ 金属製品	25 金属製品製造業
⑨ 一般機械	26 一般機械器具製造業
⑩ 電気機械	27 電気機械器具製造業 ～ 29 電子部品・デバイス製造業
⑪ 輸送用機械	30 輸送用機械器具製造業
⑫ 精密機械	31 精密機械器具製造業
⑬ その他の製造業	12 衣服・その他の繊維製品製造業 13 木材・木製品製造業(家具を除く) 14 家具・装備品製造業 16 印刷・同関連業 413 新聞業 ～ 414 出版業 19 プラスチック製品製造業 20 ゴム製品製造業 21 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
(4) 建 設 業	06 総合工事業 ～ 08 設備工事業

経済活動別分類	日本標準産業分類
(5)電気・ガス・水道業	
①電気業	33 電気業
②ガス業・熱供給業	34 ガス業 ～ 35 熱供給業
③水道業	361 上水道業 ～ 362 工業用水道業
④廃棄物処理業	85 廃棄物処理業(うち民営事業所によるもの)
(6)卸売・小売業	
①卸売業	49 各種商品卸売業 ～ 54 その他の卸売業 939 他に分類されないサービス業のうちの「卸売市場」
②小売業	55 各種商品小売業 ～ 60 その他の小売業
(7)金融・保険業	
①金融業	61 銀行業 ～ 66 補助的金融業、金融附帯業
②保険業	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
(8)不動産業	
①不動産仲介業	68 不動産取引業
②不動産賃貸業	69 不動産賃貸業・管理業 (6912 土地賃貸業を除く) (693 駐車場業を除く→運輸業)
③住宅賃貸業	帰属計算する住宅賃貸料
(9)運輸・通信業	
①運輸業	42 鉄道業 ～ 48 運輸に附帯するサービス業 693 駐車場業 831 旅行業
②通信業	37 通信業 78 郵便局(うち郵便事業)
(10)サービス業	
①対個人サービス業	411 映像情報製作・配給業 4159 その他の映像・音声・文字情報製作に附帯するサービス業
[娯楽業]	807 著述・芸術家業 84 娯楽業
[放送業]	38 放送業
[飲食店]	70 一般飲食店 ～ 71 遊興飲食店
[旅館]	72 宿泊業(うち会社の寄宿舎・学生寮等を除く)
[洗濯・理容・浴場業]	82 洗濯・理容・美容・浴場業
[その他の 対個人サービス業]	014 園芸サービス業 773 学習塾 ～ 774 教養・技能教授業 808 写真業 83 その他の生活関連サービス業(831 旅行業を除く→運輸業) 873 表具業 879 その他の修理業
[分類不明産業]	SNA 国内総生産推計に用いる生産主体のうち産業部門に属し、かつ、前記の産業部門に属さないもの
②対事業所サービス業	89 広告業
[広告業]	88 物品賃貸業
[業務用物品賃貸業]	861 自動車整備業
[自動車・機械修理業]	871 機械修理業 ～ 872 電気機械器具修理業

経済活動別分類	日本標準産業分類	
[その他の 対事業所サービス業]	39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業	
	412 音声情報制作業	
	415 映像・音声・文字情報製作に附帯するサービス業	
	80 専門サービス業(他に分類されないもの) (804 獣医業→農業、 807 著述・芸術家業→娯楽業、 808 写真集→その他の個人サービス業)	
	90 その他の事業サービス業	
	③公共サービス業	
	[教育]	7721 職員教育施設・支援業 ～ 7722 職業訓練施設 7799 他に分類されない教育・学習支援業
	[研究]	81 学術・開発研究機関
	[医療業]	73 医療業
	[保健衛生]	742 健康相談施設 7492 検査業 ～ 7493 消毒業
[介護サービス]	754 老人福祉・介護事業 (うち介護保険によって提供されるサービス、有料老人ホーム) 7592 訪問介護事業	
[その他の 公共サービス]	79 協同組合(他に分類されないもの) 911 経済団体	
2. 政府サービス生産者	363 下水道業	
(1) 電気・ガス・水道業	85 廃棄物処理業(うち地方公共団体による活動)	
(2) サービス業	5795 料理品小売業(うち給食センター及び府学校給食会の委託を受けた食品加工業者による給食と国公立の義務教育諸学校用の給食にかかるとる生産活動) 76 学校教育(うち国及び地方公共団体が設置する学校) 771 社会教育 ～ 772 職業・教育支援施設(うち国及び地方公共団体が設置する社会教育施設・職員・職業訓練施設の活動(訓練施設については一部の特殊法人等が設置する活動も含む)) 81 学術・開発研究機関(うち国、地方及び一部の特殊法人等が行う活動)	
(3) 公務	3611 上水道業(うち船舶給水業) 4854 貨物荷扱固定施設業(うち港湾関係荷役棧橋設備等) 4855 棧橋泊きよ業 4899 他に分類されない運輸に附帯するサービス業(うち灯台、水路情報提供活動) 4856 飛行場業(うち国・地方公共団体の行う空港(第一種、第二種及び第三種)の管理) 74 保健衛生(うち国及び地方公共団体による活動) 75 社会保険・社会福祉・介護事業(うち国、地方公共団体、社会保険事業団体(国公立)・労働者健康福祉機構・(旧)日本郵政公社簡易保険事業本部による活動。介護保険によって提供されるサービスは除く)	

経済活動別分類	日本標準産業分類
(3) 公務	95 国家公務 96 地方公務
3. 対家計民間非営利サービス生産者 (1) サービス業	5795 料理品小売業(うち給食「政府サービス生産者」を除く) 742 健康相談施設(うち対家計民間非営利団体による活動) 75 社会保険・社会福祉・介護事業(うち対民間非営利団体による活動。介護保険によって提供されるサービスを除く。) 76 学校教育(うち国・地方公共団体以外の者が設置する学校の活動) 771 社会教育(民法第 34 条の法人・その他の法人・団体及び個人が設置する社会教育施設の活動) 81 学術・開発研究機関 91 政治・経済・文化団体 ~ 92 宗教 9311 集会場

(注) サービス業の中分類は、サービス業の推計単位に合わせており、必ずしも 93 SNA の分類とは合っていない。